

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 京都府	(2)市町村区分 京丹波郡	(3)所轄庁区分 141.50	(4)法人番号 7021005002808	(5)法人区分 01非営利法人	(6)活動状況 01運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人光武会					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 相模原市中央区		鹿沼台2丁目12-15			
(9)主たる事務所の電話番号 042-786-0670		(10)主たる事務所のFAX番号 042-786-0671		(11)従たる事務所の有無(有/無)	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL https://koubukai-sagamihara.com/		(14)法人のメールアドレス hikari-@khaki.plala.or.jp			
(15)法人の設立認可年月日 平成13年6月8日		(16)法人の設立登記年月日 平成13年7月10日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
馬場留志	R6.5.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
教職員				
藤林修平	R6.6.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
教職員				
今井典子	R6.6.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
無職				
内野明美	R6.6.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
幼稚園教諭				
森健太	R6.6.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
警察官				
内田芳次郎	R6.6.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
無職				
兵衛透	R6.6.29 ~ 令和10年定時評議員会終結の時まで	2.無	2.無	1
医師				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	(2)特別無
----------	---	----------	---	-------------------------------	---	--------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特珠関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
茅 秋雄	1.理事長 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで	令和7年6月22日	2.非常勤	令和7年6月22日 自営業	1.有	4.いずれも支給なし
茅 弘秋	2.業務執行理事 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで		1.常勤	令和7年6月22日 施設長	1.有	3.職員給与のみ支給
森久保 潔	3.その他理事 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで		2.非常勤	令和7年6月22日 無職	2.無	4.いずれも支給なし
室伏 和佳	3.その他理事 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで		2.非常勤	令和7年6月22日 職員	2.無	4.いずれも支給なし
山崎 由美子	3.その他理事 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで		2.非常勤	令和7年6月22日 無職(主任児童員)	2.無	4.いずれも支給なし
小林 一美	3.その他理事 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで		1.社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和7年6月22日 無職	2.無	4.いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
西本 律子	税理士 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで	2.無	2
佐野 誠	無職 R7.6.22 ~ R9.定時評議員会終結の時まで	2.無	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	16
②常勤兼務者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	17
常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和7年6月22日	評議員 7 理事 2 監事 0 会計監査人 0	令和6年度事業報告・決算報告・監事監査報告・理事長の職務執行状況報告・役員改選に伴う理事監事の選任・3月理事会決議内容の報告

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月31日	5	2	令和6年度事業報告・令和6年度決算報告・監事監査報告・定時評議員会の開催・理事長職務執行状況報告(後期)評議員選任解任委員の選任・理事監事推薦・定時評議員会の招集・分園の廃止に向けて・その他
令和8年3月14日	5	2	令和7年度補正予算(最終)・令和8年度事業計画・令和8年度収支予算・理事長の職務執行状況報告(前期)・市指導監査結果報告・経理規程の変更・分園の廃止計画・その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	西本律子 佐野誠
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	ひかりキッズ	02101801	幼保連携型認定こども園			ひかりキッズ				
		神奈川県 相模原市中央区	鹿沼台2-12-15			③自己所有 ④自己所有		平成14年4月1日	90	1,080
		ア建設費	平成14年3月31日	610,000	153,090,000	16,400,000	170,100,000	497,850		
		イ大規模修繕								
002	本部	00000001	本部経理区分			本部				
		神奈川県 相模原市中央区	鹿沼台2-12-15			③その他 ④その他		平成13年6月8日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

②地域公益事業（円）

③公益事業 (田)

④合計額 (①+②+③)

④合計額 (①+②+③) (円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

1000

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	①有
②財産目録	①有
③事業計画書	①有
④第三者評価結果	②無
⑤苦情処理結果	①有
⑥監事監査結果	②無
⑦附属明細書	②無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③難読内容

④費用〔年額〕 (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入

② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

3/3